

8	東京オリンピック・パラリンピック招致本部	2016年オリンピック・パラリンピックの東京招致
事業概要	<p>平成28年(2016年)に開催される第31回オリンピック競技大会及び第15回パラリンピック競技大会の東京招致を目指し、平成18年4月、東京オリンピック招致本部を設立した。</p> <p>その後、平成21年の開催都市選定を目指し、開催計画の作成、招致に関する総合調整、招致気運の醸成、国際招致活動に取り組んだ。</p>	
これまでの経過	<p>平成17年9月・第3回都議会定例会における所信表明で、知事が正式にオリンピック招致を表明</p> <p>平成18年2月・東京オリンピック基本構想懇談会のまとめを報告</p> <p>3月・都議会 第31回オリンピック競技大会の東京招致に関する決議</p> <p>・都議会 充実した東京パラリンピックの開催を求める決議</p> <p>4月・東京オリンピック招致本部設立</p> <p>・JOCに対し、立候補意思表明書及び都議会招致決議書を提出</p> <p>5月・「2016年東京オリンピック基本方針」策定</p> <p>6月・JOCに対し「開催概要計画書」を提出</p> <p>8月・東京都が国内立候補都市に決定</p> <p>11月・東京オリンピック招致委員会が任意団体として発足</p> <p>平成19年2月・東京オリンピック招致委員会がNPO法人格を取得</p> <p>6月・国際オリンピック委員会(IOC)に対し、第31回オリンピック競技大会(2016年)立候補都市として東京都が立候補する旨を通知</p> <p>9月・「平成28年(2016年)第31回オリンピック競技大会の東京招致について」閣議了解</p> <p>・IOCが第31回オリンピック競技大会(2016年)の7申請都市を発表</p> <p>平成20年1月・IOCに対し「申請ファイル」を提出</p> <p>6月・IOC理事会から立候補都市(4都市)の一つに選定される。</p> <p>7月・名称を「東京オリンピック・パラリンピック招致本部」に変更</p> <p>平成21年2月・IOCに対し「立候補ファイル」を提出</p> <p>3月・第31回オリンピック競技大会及び第15回パラリンピック競技大会東京招致に関する衆議院決議・参議院決議</p> <p>4月・IOC評価委員会東京視察</p> <p>6月・立候補都市によるIOC委員に対するブリーフィング(スイス・ローザンヌ市)</p> <p>9月・IOC評価委員会報告書の公表</p> <p>10月・IOC総会にて立候補都市による最終プレゼンテーション</p> <p>IOC委員による投票の結果、開催都市はリオデジャネイロに決定</p> <p>平成22年2月・「2016年オリンピック・パラリンピック競技大会招致活動報告書」を発表</p>	
進行状況	<p>現在の</p> <p>・平成21年10月のIOC総会にて最終プレゼンテーションを行った。IOC委員による投票の結果、2016年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が開催都市リオデジャネイロに決定した。</p> <p>・平成22年2月に「2016年オリンピック・パラリンピック競技大会招致活動報告書」を発表した。</p>	
見通し	今後の	
問い合わせ先	知事本局 継承調整部調整管理課	電話 03-5388-2158